

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務(同法第27条第1項第3号若しくは第2項又は第27条の2第1項の措置に関する事務を含む) 基礎評価項目

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大分県は、児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務(同法第27条第1項第3号若しくは第2項又は第27条の2第1項の措置に関する事務を含む)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報の取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の自体を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県知事

公表日

平成27年12月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務(同法第27条第1項第3号若しくは第2項又は第27条の2第1項の措置に関する事務を含む)
②事務の概要	<p>1 事務の概要</p> <p>・児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)による以下①、②の措置等をとった場合に、法第56条に基づく負担能力の認定等のため、特定個人情報を取り扱う。</p> <p>①通告・送致・相談を受けた児童について、児童相談所長が必要と認めた場合に行う、</p> <p>1)小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親に委託し、又は乳児院、児童養護施設、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設若しくは児童自立支援施設への入所させる措置(法第27条第1項第3号)</p> <p>2)肢体不自由のある児童又は重症心身障害児について、指定発達支援医療機関に入院させ治療を委託(法第27条第2項)</p> <p>②少年法の規定による保護処分決定に従い、児童を児童自立支援施設に入所させる措置又は児童養護施設に入所させる措置(法第27条の2第1項)。</p> <p>2 特定個人情報ファイルを使用する事務の内容</p> <p>負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務(法第56条第1項、同条第2項)</p>
③システムの名称	児童相談情報管理システム、大分県統合利用番号連携サーバー、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
児童相談情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項(利用範囲)別表第一の7の項</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第7条</p> <p>○住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)</p> <p>第30条の11第1項第1号(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供)別表第三の7の2</p> <p>第30条の15第1項第1号(本人確認情報等の利用)別表第五の8の2</p> <p>○住民基本台帳法別表第1から別表第6までの総務省令で定める事務を定める省令(平成14年総務省令第13号)第3条第18項及び第5条第17項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【特定個人情報の照会】</p> <p>○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)別表第二の16の項</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号。以下「別表第二主務省令」という。)第12条</p> <p>【特定個人情報の提供】</p> <p>○番号法第19条第7号 別表第二の16の項、56の2の項、57の項、116の項</p> <p>○別表第二主務省令 第12条、第31条</p> <p>※番号法別表第二の56の2の項、116の項にかかる主務省令は未制定</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	大分県福祉保健部こども・家庭支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	大分県情報センター 所在地:〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話番号:097-506-2285
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

連絡先

大分県福祉保健部こども・家庭支援課
所在地:〒870-8501 大分市大手町3丁目番1号 電話番号:097-536-1111(内線2707)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

